

大村市中小企業振興施策に関する提言書

大村市中小企業振興会議

大村市長 園田 裕史 様

大村市中小企業振興施策に関する提言について

大村市中小企業振興会議は、本市の中小企業の現状や課題を調査・審議する場として、平成 26 年から様々な協議を重ねてきました。

近年、市内企業における深刻な人材不足が大きな課題となっており、この状況は地域経済の活性化にとっても大きな障害となっています。市内企業の競争力向上と持続可能な発展のためには、優れた人材の確保、育成、そして定着が不可欠です。しかしながら、個々の企業が単独でこれらの問題を解決することは困難であり、地域全体としての連携が求められています。

今年度は、昨年度から引き続き、「人材確保部会」「人材育成部会」「人材定着部会」の 3 部会において、地域全体で人材に関する課題の解決に取り組み、地域経済のさらなる発展に寄与することを目指して調査・研究を進めてきました。

今後、地元中小企業、関係機関及び行政等が連携して具体的な施策に取り組み、地域経済の活性化及び地域振興が図られるよう、調査・研究事項に関して提言します。

令和 6 年 10 月 25 日

大村市中小企業振興会議 会長 山口 純哉

提 言

1. 人材を確保するための支援について

少子高齢化はもちろんのこと、市内や近隣市町において、新たに進出した資金力のある企業による積極的な大規模求人活動の影響のため、市内において業種を問わず、人手不足・人材確保難が深刻化しています。また、市内中小企業の知名度がまだまだ低いいため、新卒就職者だけでなく、転職者やUターン就職者の就職先の選択肢とならないことが現状です。市内企業の人材不足解消のための、効果的な支援を求めます。

(1) 市内中小企業の魅力発信について

市内中小企業の情報を市内外に発信するため、「大村市企業紹介サイト おむナビ」等を設置しています。現在、情報を伝えたい対象者をより明確にするため、手法と内容の見直しに着手しているところです。

しかし、環境が整ったとしても、採用に関する体制やノウハウが脆弱であるため、十分に活用できない企業もあります。

これからのより厳しい人材確保環境への対策として、戦略的な企業情報発信のための支援を求めます。

(2) 地元高等学校と市内事業者がお互い知り合える機会の拡充と充実化

「大村市内企業説明会」は、市内の高校生が多くの市内企業を知り、直接対話ができる場となりました。また、「大村市若者定着官民連携会議」は、学校教員と市内企業が関係を築き、意見交換ができる場となるなど、高校と企業の相互に就職を支援する機運が醸成されてきています。

そのような中、企業説明会は、人材確保と積極的な情報発信・収集のため、参加生徒数と出展企業数は年々増加しており、現在の会場設備では十分に対応できない面があります。また、若者定着官民連携会議は、主に企業説明会の振り返りの場でしたが、今後は、生徒を社会へ送り出す側と受け入れる側、そして学校と企業、地元同士による地域ならではの関係を築く場への転換が求められています。

今後、市内で活躍する生徒と事業者が出会える環境整備と、市内で活躍する土壌を築くため、学校と企業が協議する場へ転換できるよう、支援を求めます。

(3) 中学校・高等学校におけるキャリア教育支援について

市内企業の認知度向上を目指し、特に若年層が地元での就職を視野に入れるような取り組みを強化するため、中学校や高校の教育現場において、市内企業と連携したキャリア教育を推進することが重要です。これにより、学生が市内企業の存在や魅力を理解し、卒業後やUターンの際に、市内企業への就職を選択肢として考えられるような環境を整えることが可能になります。中学生から高校生までのキャリア教育を、切れ目なく連動して実施できるような、実践的な取り組みを進めることを求めます。

2. 人材育成に関する課題の解決について

市内中小企業においては、少人数での企業経営が多く、限られた人材・時間・予算という制約により、人材育成に十分な時間をかけられていない企業が多く存在します。また、人材育成に関する課題は各企業によって異なっており、ピンポイントでの支援は難しい状況です。市内企業における様々な経営課題解決のため、有益な情報の発信と相談体制の強化を求めます。

(1) 有益な情報の発信

経営者が人材育成に必要な情報やノウハウに簡単にアクセスできる環境を整備することは、中小企業の発展において非常に重要です。現在、国、県及び市等が提供している補助金等の支援策やセミナーなどは有効なものですが、経営者自身が自社に有益な情報を見つけ出して活用することが難しい場合もあります。そこで、産業支援センターを核として、こうした情報を適宜発信し、経営者が自社にとって有益な情報にすぐにアクセスできる仕組みを構築することを求めます。

(2) 相談体制の強化

中小企業における人材育成の課題は企業ごとに異なり、すべての企業に対して画一的な解決策を提供することは難しいため、個々の企業が抱える様々な問題に対して適切なサポートを提供することが必要です。その一端を担う産業支援センターの現状の活動やサポート体制について、引き続き情報発信等で周知を行い、企業ごとの状況に応じたアドバイスやコンサルティング、専門家の紹介等、経営者が安心して人材育成に取り組める環境をつくることを求めます。

3. 人材の定着を図るための支援について

市内企業において、採用した正規従業員が、3年以内に全員離職したケースが複数見受けられました（令和5年度中小企業の実態に関するアンケート）。各企業における労働環境改善の取組はもとより、住環境、社会環境への価値の創造が必要不可欠となっています。若年層が市内に定着できる仕組みの構築を求めます。

（1）地域全体でのサポート

中小企業が抱える離職率の高さを解消するためには、企業単体での取り組みは不可欠ですが、地域全体でのサポートも重要です。「企業への定着」だけではなく、「地域への定着」という視点を取り入れ、住みやすさや地域の魅力をアピールする施策を強化し、地域の生活環境や社会的サポートを充実させることを求めます。

（2）コミュニティの拠点となる場の構築

地域が抱える様々な課題を解決するために、大村市の住みやすさや社会環境の魅力をさらに引き出し、地元中小企業や学生、創業塾の卒業生等が連携し、地域に根差したコミュニティの場を設けることが効果的だと考えます。

これにより、地域に新たな経済的価値を生み出し、若年層やUターン希望者が地元での就職や起業を視野に入れることができるような環境を整備し、地域に定着するきっかけを提供することを求めます。